

# 四半期報告書

(第66期第3四半期) 自 平成26年10月1日  
至 平成26年12月31日

株式会社 **クワザワ**

( E 0 2 6 1 0 )



第66期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成27年2月12日

**【四半期会計期間】** 第66期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社クワザワ

**【英訳名】** KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

**【本店の所在の場所】** 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

**【電話番号】** 011-864-1111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

**【電話番号】** 011-864-1112

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	72,571	65,567	97,045
経常利益 (百万円)	1,438	1,139	1,721
四半期(当期)純利益 (百万円)	777	801	872
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	978	879	916
純資産額 (百万円)	10,495	10,773	10,298
総資産額 (百万円)	42,116	44,326	36,789
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	94.38	98.09	106.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	24.0	26.6

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.82	41.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(建設資材関連)

当第3四半期連結会計期間において、当社は連結子会社株式会社エフケー・ツタイを平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社は株式会社建材社の株式を平成26年12月1日付で取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社21社および関連会社6社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ後の反動減の影響が和らぎつつあることに加えて原油安・円安・株高など外部環境が好転していることから、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、設備投資は増加基調にあるものの住宅着工戸数が消費税引き上げ前の駆け込み需要の影響で前年同期より大幅に減少し、労務費用や建設資材価格の高騰などから厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、長沼太陽光発電所稼働など新規事業への取組みを強化し、需要の掘り起こしに向けて営業力の強化と施工体制の拡充に努めましたが、総体では建築需要の大幅な落ち込みの影響を強く受けることになりました。

この結果、当第3四半期の業績は、連結子会社株式会社エフケー・ツタイ（平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅）の石油製品事業を売却した影響などから売上高は655億67百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は10億37百万円（同23.7%減）、経常利益は11億39百万円（同20.8%減）となりました。しかしながら、四半期純利益は連結子会社山光運輸株式会社の完全子会社化などに伴う負ののれん発生益2億35百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことから8億1百万円（同3.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設資材

消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減などから、売上高は446億79百万円（前年同期比4.0%減）となり、セグメント利益は8億49百万円（同18.8%減）となりました。

#### 建設工事

技能者不足による工期への影響などにより、売上高は177億37百万円（同1.8%減）となりましたが、粗利益率の改善などによりセグメント利益は5億12百万円（同5.2%増）となりました。

#### 資材運送

売上高は28億56百万円（同0.3%減）となり、セグメント利益は2億98百万円（同2.0%減）となりました。

#### その他

売上高は2億93百万円（同8.3%増）、セグメント利益は1億16百万円（同7.7%増）となりました。

なお、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「石油製品」のセグメントを除外しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比75億36百万円増加して443億26百万円となりました。流動資産は同69億3百万円増加して362億13百万円、固定資産は同6億33百万円増加して81億12百万円となりました。流動資産の増加の主なもの、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同2億45百万円増加して51億51百万円となりました。無形固定資産は、同31百万円減少して99百万円となりました。投資その他の資産は、同4億18百万円増加して28億61百万円となりました。

### (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比70億61百万円増加して335億52百万円となりました。流動負債は、同73億17百万円増加して311億3百万円、固定負債は同2億55百万円減少して24億48百万円となりました。流動負債の増加の主なもの、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

### (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比4億75百万円増加して107億73百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.6%から24.0%となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、発生した事業上および財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社の複数の従業員が不正行為を行っていたことが判明いたしました。これら不正行為に対して当社は、当社と利害関係を有さない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し調査を実施いたしました。

調査結果は財務諸表へ重要な影響を与えるものではありませんでしたが、当社としましては、今回の従業員の不正行為という事実を厳粛に受け止め、第三者委員会の調査結果および再発防止策の提言等を踏まえ、再発防止策に取り組んでおります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

### 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、石油製品事業を譲渡したことにより、同事業の従業員数は前連結会計年度末より22名減少しております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,347,248	8,347,248	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	8,347	—	417	—	318

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,150,800	81,508	—
単元未満株式	普通株式 13,848	—	—
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54および相互保有株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	158,900	—	158,900	1.90
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪 6丁目1-2	20,000	3,700	23,700	0.28
計	—	178,900	3,700	182,600	2.19

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,701	4,331
受取手形及び売掛金	19,634	※3 24,224
商品及び製品	404	582
販売用不動産	1,633	1,697
未成工事支出金	1,469	4,714
原材料及び貯蔵品	25	41
その他	494	669
貸倒引当金	△52	△48
流動資産合計	29,309	36,213
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,294	3,353
その他(純額)	1,611	1,797
有形固定資産合計	4,906	5,151
無形固定資産		
	130	99
投資その他の資産		
その他	2,697	3,267
貸倒引当金	△254	△406
投資その他の資産合計	2,442	2,861
固定資産合計	7,479	8,112
資産合計	36,789	44,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,932	※3 23,640
短期借入金	30	2,344
1年内返済予定の長期借入金	758	502
未払法人税等	465	276
賞与引当金	274	78
完成工事補償引当金	32	30
厚生年金基金解散損失引当金	279	165
その他	2,014	4,064
流動負債合計	23,786	31,103
固定負債		
長期借入金	1,247	858
退職給付に係る負債	224	-
負ののれん	1	-
資産除去債務	3	3
その他	1,227	1,586
固定負債合計	2,704	2,448
負債合計	26,490	33,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	327
利益剰余金	9,063	9,867
自己株式	△54	△55
株主資本合計	9,744	10,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	204
退職給付に係る調整累計額	△134	△118
その他の包括利益累計額合計	54	85
少数株主持分	499	132
純資産合計	10,298	10,773
負債純資産合計	36,789	44,326

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	72,571	65,567
売上原価	66,504	59,815
売上総利益	6,067	5,751
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,326	2,364
その他	2,380	2,349
販売費及び一般管理費合計	4,707	4,713
営業利益	1,360	1,037
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	16	17
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	12	15
雑収入	107	118
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	114
営業外収益合計	165	292
営業外費用		
支払利息	60	53
債権売却損	18	17
不正関連損失	-	71
貸倒引当金繰入額	-	39
雑損失	8	8
営業外費用合計	87	190
経常利益	1,438	1,139
特別利益		
固定資産売却益	16	22
負ののれん発生益	-	235
事業譲渡益	-	68
その他	-	0
特別利益合計	16	327
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	15
投資有価証券評価損	0	17
その他	-	2
特別損失合計	0	36
税金等調整前四半期純利益	1,454	1,430
法人税等	602	482
過年度法人税等	-	99
少数株主損益調整前四半期純利益	851	847
少数株主利益	74	46
四半期純利益	777	801

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	851	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	16
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	127	32
四半期包括利益	978	879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	833
少数株主に係る四半期包括利益	74	46

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社エフケー・ツタイは平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、当社は株式会社建材社の株式を平成26年12月1日付で取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、当該子会社のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結会計期間については、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。	

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円減少し、利益剰余金が67百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計上の見積りの変更) 当社の連結子会社3社が加入する「北海道トラック厚生年金基金」は、平成26年3月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。同基金より平成26年3月末時点での納付すべき最低責任準備金の不足額について、概算提示がありましたので、これに基づき平成26年3月期に厚生年金基金解散損失引当金を279百万円計上いたしました。 同基金は、平成26年7月30日に厚生労働省の解散認可を得ました。また、同基金において、解散の認可申請により開示された国の被保険者記録と基金の加入者記録との突き合わせ等を行った結果、納付すべき最低責任準備金の見積金額を修正することになったとの報告がありました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において、厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。 その結果、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額114百万円を計上しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

一部の連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の北海道石油業厚生年金基金および全国卸商業団地厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け協議を進めております。基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,802百万円	418百万円
受取手形裏書譲渡高	65百万円	61百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	1,233百万円
上記のほか		
受取手形割引高	一百万円	23百万円
受取手形裏書譲渡高	一百万円	32百万円
電子記録債権	一百万円	53百万円
支払手形	一百万円	2,366百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	195百万円	172百万円
負ののれんの償却額	△2百万円	△1百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,536	18,066	4,833	2,863	72,300	270	72,571	—	72,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,205	335	102	379	2,023	38	2,061	△2,061	—
計	47,742	18,401	4,936	3,243	74,323	308	74,632	△2,061	72,571
セグメント利益	1,046	486	30	304	1,867	108	1,975	△615	1,360

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△615百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,679	17,737	2,856	65,273	293	65,567	—	65,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103	255	392	1,751	39	1,791	△1,791	—
計	45,783	17,993	3,248	67,025	333	67,358	△1,791	65,567
セグメント利益	849	512	298	1,659	116	1,776	△738	1,037

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△738百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

(1) 資材運送において平成26年5月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(2) 建設資材において平成26年12月1日を取得日として株式会社建材社を子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、25百万円の負ののれん発生益を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 連結子会社株式会社エフケー・ツタイ(平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅)は、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「石油製品」のセグメントを除外しております。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社建材社（以下、「建材社」という。）

事業内容 建築資材卸売、建築附属工事請負等

② 企業結合を行った主な理由

建材社は、建材卸事業とタイル等工事事業を営んでおり、北海道の建設業界で確固たる地位を築いております。

当社は、建材社の株主であるほか、平成18年7月に株式会社建材社関東の事業を譲り受け、翌平成19年3月にも建材社の稚内事業を連結子会社株式会社エフケー・ツタイ（平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅）が譲り受けております。

当社は、建築資材卸売事業を主力に建設工事業も手掛けており、事業内容が建材社と類似していることから、資本参加を含めた支援を検討してきました。今般、メイン銀行の北海道銀行および建材社とともに当社が事業スポンサーとして株式会社地域経済活性化支援機構に事業再生支援を共同で申し込んだところ、同社より再生支援決定がなされたものです。

③ 企業結合日

平成26年12月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結財務諸表に係る四半期連結損益計算書には、被取得会社の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金及び預金）	60百万円
取得原価	60百万円

(4) 発生した負のれんの金額、発生原因

① 発生した負のれん

25百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負のれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円38銭	98円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	777	801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	777	801
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,234	8,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 澤 嘉 英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
	株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑澤嘉英は、当社の第66期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

